



様式第6号（第6条関係）

2018年 4月18日

（宛先）安曇野市議会議長 小松洋一郎

会派名 日本共産党安曇野市議団
 代表者氏名 猪狩 久美子
 経理責任者氏名 白井 泰彦

平成29年度政務活動費収支報告書

安曇野市議会政務活動費の交付に関する条例第9条の規定により、平成29年度政務活動費収支報告書を提出します。

1 収支決算

収入の部

(単位：円)

項目	決算額	備考
政務活動費	112,500	37,500円×3人
合計	112,500	

支出の部

項目	決算額	備考
研修費	110,680	議員研修会への参加 交通費 41,280、宿泊代 11,400、受講料 58,000
広報費	1,820	会派広報紙の発行(28,080円 の内 1,820円を充当)
合計	112,500	

2 収入支出差引残高

0 円

備考

- 1 備考欄には、主たる収入支出の内訳を記載すること。
- 2 政務活動実施状況（別紙）を添付すること。

別紙

政務活動実施状況

活動名	第43回市町村議会議員研修会	
活動区分	①調査研究 ②研修 ③資料作成 ④資料購入 ⑤広報広聴 ⑥要請・陳情 ⑦その他	
活動の目的	自治体財政の仕組み、国による地域政策動向、自治体政策の要点の外、介護保険制度・医療保険制度及び公共施設への向き合い方を学ぶ。	
活動の概要	日時	2018年1月29日(月)～2018年1月30日(火)
	研修先・主催者等	主催：(株)自治体研究社 研修先：静岡商工会議所静岡事務所会館会議室 JR静岡駅ビル「パルシェ」会議室
	報告内容・実施したこと。	「2018年度予算の焦点と自治体政策のポイント」 講師：森 裕之（立命館大学政策科学部教授） 「2018年度の介護保険制度・医療保険制度改革と自治体の課題」 講師：服部万里子（日本ケアマネジメント学会副理事長） 「公共施設への向き合い方を考える」 講師：森 裕之（立命館大学政策科学部教授）
まとめ（感想・市政に活かせること等）	<ul style="list-style-type: none"> ・一般財源が不足すれば特定財源を申請・充当できないので、国による自治体の政策誘導は強力なものとなる。安曇野市でもいかに自主財源の確保を図るかが重要である。 ・国の政策「時代に合った地域づくり」と「公共施設等総合管理計画」は地域の中心部重視なので、周辺部はコミュニティーの著しい劣化の危惧が強い。安曇野市にとって地域コミュニティーとの適切・堅固な共同システムの構築が重要課題。 ・国の地方創生政策は2020年以降も継続、強化され、住民の暮らしにいっそう影響を及ぼす。さらに、国による「ワイヤーズ・スパンディング」と「エビデンスに基づく政策立案」が自治体を誘導・支援してくる。また、国は各自治体のアイディアと努力に依存して政策の立案・実施をするしかないと考えている。つまり、地域が発展していくためには、安曇野市や住民による学習がこれまで以上に重要となる。 ・公共施設の再編への取り組みは、安曇野市においても、いかに住民合意を得るかが重要である。 	

備考 政務活動等実施状況は活動ごとに作成し、領収書その他支出を証する書類を最後にまとめて添付すること。